

* 60~63号議案は形式的な条例の一部修正のため割愛させていただきます

2、タミフル取得契約 (第64号議案) → 原案 (知事提案通り) 可決

新型インフルエンザのパンデミック(爆発的感染拡大)対策として、ウイルスに有効とされる「タミフル」145万8000カプセルを2億5872万2100円にて購入する契約です。**1カプセルあたり169円**、流通価格(200~300円)に比べて**安い**といえます。(コスト意識〇)今年度で平成18年から進めてきたタミフルの備蓄計画が終わり、**県合計で約100万人分を備蓄**することになります。今後は、備蓄したまま消費期限(製造から7年)を経過するタミフルの有効な備蓄方法なり調達方法の検討を進めたいと思います。

【日本全体の備蓄】 合計約5561万人分
【内訳】 国:約2648万人分 都道府県:約2513万人分 市場流通:約400万人分

3、神戸水上警察署庁舎建築工事 (第65号議案) → 原案可決

古くなった水上警察署を建て替えるに合わせてポートアイランド北側に移転し、三宮駅海側という跡地の利便性を活かして、新しいウォーターフロントとして開発するものです。**41者(事業者)**が入札に参加(各事業者が工事を受注できる最低額を提示)し、最も安くで工事を引き受けるとした**事業者に依頼**する内容でした。

地上6階、塔屋1階建の鉄筋コンクリート造 **契約金額(=最低入札金額) 7億9485万円**

ちなみに、最も高く入札した事業者は**10億5000万円**でしたので、本件に関しては事業者間である程度**活発な価格競争**があったものと考えられます。

あとは、手抜き等違法建築がなされないようなチェック体制をとっていくことが必要だと思います。



4、加古川小野線工事契約 (第66,67号議案) → 議案取り下げ

この工事については、入札事業者**6者**にとどまり、また入札の結果、最低入札金額が4億6620万円(最高が4億8195万円)だったにもかかわらず、**契約は最低入札金額の事業者でなく4億8142万5000円と最高金額に近い事業者に依頼**する内容でした。(66号議案の部分。67号議案の部分についても同様。)

入札事業者数については、事業者の密集度が異なるため、加古川小野線での工事が三宮での工事より手を挙げる事業者が少なくなるのは当然でもあります。が、**事業者(競争)**が少ない入札では談合が起きやすくなるので特に慎重なチェックが必要となります。「なぜ契約の相手方が最低入札金額を提示した事業者ではないのか」について調べようとしていたところ、なんと今回の契約事業者が他の地域の公共事業で**談合**をしていたことが発覚し、この議案(工事契約)は取り下げられることとなりました。

他の地域で談合していたからといって、今回の兵庫県での入札についても不正があったとは言えませんが、今後もしっかりとチェックして参ります。

10000

談合とは:公共事業などの入札の際に、入札事業者同士で事前に話し合っ、落札者や価格を調整すること。
→その結果、事業者の利益が図られて高い落札金額(公共事業)となり、私たちの血税が食い物にされる。

5、監査委員および収用委員会委員選任・任命 (第68,69号議案) → 原案同意

監査委員(県行政の適法性・適切性につき専門の委員がチェック機能を担う)・収用委員(土地収用に関して専門的・中立的立場から当事者間の調整・裁決を行う)を議会の同意を得て知事が選任します。

- ・監査委員:今回選任される者2人中2人が県会議員(全体4人)
- ・収用委員:今回選任される者2人中1人が県会議員OB(全体7人)



ただ一人、無所属議員が「監査委員に議員を入れるよりも公認会計士など、外部から専門の視点を取り入れる方が監査機能の向上につながる」「収用委員に議員OBを入れることは議員厚遇(天下り)を疑われかねない」という内容の反対討論をなされました。大変理屈が通っており全く同感でした。

議員特権・議員厚遇にメスを入れることの難しさも知りましたが、その上で今後もおかしな点の調査などしっかりと準備をして、改善につながる方策を探っていきたいと思います。

代表質問・一般質問と知事答弁の概要

□震災後初の議会で、補正予算が震災関連に大きく割かれたこともあり、震災関連の質問が多数を占めました。

*紙面の都合上、内容につき割愛・まとめさせて頂いております。
各問答の詳細については兵庫県議会ホームページから御覧頂けます。

1、原発問題

①兵庫県の支援状況 行政(知事ら)答弁

兵庫県が防災を担当する関西広域連合では、阪神淡路大震災の教訓を活かしてカウンターパート方式(被災県と支援県の組合せを固定する方式)で対応し、機動的かつ効果的な支援を行っている。既に県・市町等合わせて(延べ)4万8000人を派遣し、現在も約400名の職員が支援している。兵庫県の派遣職員の評判は他県に比べても抜群に高い。

初動も早く、ボランティアの情報拠点(インフォメーションセンター)を設置。

被災者の受け入れは公営住宅等で157世帯477人にのぼり、今後も息の長い支援を続けていく。

質問者

池畑、きだ、藤本、黒田議員など

*敬称略
*順不同

②災害対策

国(中央防災会議)がこれまでの防災計画を見直すのに約1年かかる。その間、県としては暫定的に津波の高さを2倍(想定マグニチュード8.4→9)として見直す(防災マップを作成)。百年に一度レベルの津波は堤防(ハード)で防御し(工事を前倒し5年以内に完成)、千年に一度レベルの津波に対しては、被害を(避けられないため)最小限にとどめるよう、ソフト(避難等の対応)を強化していく。

原子力防災計画(現状:放射性物質の県内運搬時の事故や不法廃棄のみを想定した内容)については、原発事故の想定も含め再調査する。福井県・関西広域連合と連携して広域防災計画を今年度内にめどをつける。

学校教育へ体系的に組み込むことの検討も含めて被災の経験を伝えていく。(人と防災未来センターなど)1.17安全の日(1月防災月間)、ひょうご防災リーダー講座等により自助・共助意識や地域防災力を向上。

質問者

池畑、きだ、あしだ、藤本、徳安、黒田議員など

③節電

兵庫県はピーク時15%、年間総電量5%節電を目標とする。(関西広域連合ではピーク時10%目標)(石井議員の指摘に)ピーク時節電と総量節電の違いを認識して対応する。具体的には、節電行動・支援についてイベントや相談事業、節電効果の見えるパンフレット配布を行う。など

質問者

谷口、藤本、徳安、石井議員など

④首都機能バックアップ

東日本大震災から一極集中型の脆さが露呈した。首都機能の移転ではなく(新たに施設等を作るのではなく)、既存の施設・インフラを利用して首都機能のバックアップ体制(政治・行政・経済等の中枢機能を非常時に代替する仕組み)を関西全体で担うよう、国や民間に働きかけていく。

質問者

高橋、石井議員など

⑤エネルギー問題

発電量全体の半分を原発に依存している関西の現状に鑑みて、直ちに停止することはできない。産業への影響も考慮しなければならない。安全性の判断基準について再考し、その上でエネルギー論をするべき。自然エネルギーについては、多様な県内の資源を活用し、研究・開発・導入を促進する。メガソーラーバンク構想にも関西広域連合として自然エネルギー協議会に参画し、候補地も提案する。

林業活性・里山保全に寄与する木質エネルギー(木材バイオマス)については、初期投資・集材料コストが高いため、低コスト化の推進、国に対して初期投資の補助・減税制度の創設等を働きかけていく。

小水力発電:小川や農水路でも設置可能で、出力が安定し維持管理も容易。低コスト化を図る。(県内7箇所)で約300キロワットの実績。)採算性の点から、再生可能エネルギー発電の全量固定買取制度実施を求める。

質問者

きだ、小田、黒田、石井、しの木議員など

Q.「質問」とは?

A. 議員が行政(知事など)に対して議会の中で「議案に関する事項および一般事務に関する事項」について質問し、知事らから答弁を受けることができる制度。議案等についてチェックしたり、時には自身の意見を伝えたりすることができます。ちなみに「代表質問」とは会派の代表が行う質問で、多数会派にだけに認められており、全議員に認められる「一般質問」は、兵庫県議会では現在2年に1度しか回ってきません。

2, 農林業対策



担い手対策:教育では中学の新指導要領から技術・家庭科で動植物の飼育・栽培が必修化。農業体験を進める。「ひょうご農業 MBA 塾」で経営感覚に富んだ人材の育成。都市農業支援センター中心に振興。市民農園の開設・農業法人での雇用支援。新規就農駅前講座・企業向け農業参入セミナー実施。

地域就農支援センターによる技術研修・農地集積(集落営農活性)、特産品の開発・加工(6次産業化)を支援。

林業について:県内山林の42%は人工林で、その半数は利用可能。一貫した供給(循環)システムを構築、小規模森林の集積により低コスト化を促進。公共建築の木質化・県産木材の利用促進。→年間生産量を倍増

質問者

池畑、小田、しの木、春名議員など

3, 就職支援

ふるさと雇用再生基金を活用(パソナグループに委託)して淡路で農業実習を通じた就職支援(200人対象)。ものづくり中小企業によるインターン・合同面接会実施。就職希望者にも大企業志向からの転換が必要。

質問者

谷口議員など

4, 企業誘致

震災の教訓からも、一極集中からサプライチェーンの多元化を促す。特に外資系企業などをターゲットとし、県内の東西南北に整備された高速道路網等をアピールして産業団地の未利用地のセールスに取り組む。設備投資補助対象額を引下げる(50億円→20億円以上)=補助要件の緩和



質問者

池畑、小田議員など

5, 観光・地域産業の支援

神戸ウォーターフロント開発・医療産業都市構想(スーパーコンピューター「京」の活用)・大河ドラマ「平清盛」を契機とした観光振興を進め、震災で激減した外国人観光客を含め内外からの観光誘客を推進する。

空港問題について:関空・伊丹・神戸空港は1時間圏内=1つの空港と考えている。運営主体を統一すべき。神戸空港については国際便規制の緩和を求める。(地方空港でオープン化されていないのは神戸だけ)

商店街を市街地復興の拠点として整備(専門コンサルタント、空店舗利用PR、シンボル整備等集客の工夫)。東日本大震災の影響を受けた県内中小企業への支援策として、①相談窓口の設置 ②融資目標500億円の「震災対応貸付」③下請企業向けに取引商談会を開催する。

質問者

加田、高橋、徳安、小田、しの木、新原議員など

6, 医療・介護・福祉

北神戸・三田地域:済生会病院に対して周産期母子医療センターの整備拡充支援を行う。地域医療:電子カルテ(モデルケース構築)や大学との連携・ドクターバンク設立により、地域医療の充実(医師数の確保・効率化)を図る。オープン外来方式の導入にあたっては病院間の連携が重要。

こども医療費助成制度の対象年齢について(入院中学3年まで、通院小学6年まで)は全国4位。さらなる引下げや低所得者の無料化などはせず、現状の定着を優先する。

育児介護休業法施行後も低調な介護休暇取得率向上に向け、企業内環境作りの助成・先進企業の表彰を行う。介護・保育の一体的機能を果たす三世帯同居(現在5%)への誘導・促進として、バリアフリー化・耐震化リフォームの助成も検討。特別養護老人ホームについては、国の交付金を利用し、前倒しで整備を進める。

地域包括支援センターを中心に介護予防・在宅支援・施設の整備を進め、地域包括ケアシステムを実現する。キャラバンメイト(認知症サポーター養成講師)、市民後見人(成年被後見人の権利擁護を担う)の促進。生産年齢層の減少に伴い、シルバー人材センター・再雇用など就業拡大(社会参画・生きがいづくりにも有効)



質問者

谷口、きだ、あしだ、藤本、徳安、しの木、下地、春名議員など



7, 神鉄栗生線(廃線の危機回避)

公共交通は利用者負担と事業者の経営努力による採算性の上で維持されることが前提。神戸電鉄は黒字企業。企業努力(経費削減・運行形態の効率化・阪急阪神電鉄の経営責任など)を待って支援・補助を判断する。

質問者

谷口、あしだ議員

8, 教育

(中学での学校給食実施について)弁当を持たせたい家庭と給食を食べさせたい家庭とで選択制とするなどの可能性も検討。食育については、様々な教育活動を通じてより一層推進していく。

幼児教育:認定子ども園は県内60園(全国2位)。安心こども基金により施設整備を進める(目標90園)一方、県独自に調理室設置費用・0~2歳児への運営費・障害児受入れに対しての助成を実施。

児童虐待:法改正により親権の一時停止も可能。親への指導、家族再生プログラム(こどもの円滑な家庭復帰に向けた体制)、こどもが家庭に戻った後の見守りまで含めた対策を構築していく。

質問者

谷口、高橋、藤本、きだ、徳安、小田、新原、春名議員など



兵庫県議会政務報告 県政Walker



兵庫県議員 なかた えいいち 中田 英一



1, 一般会計補正予算(第59号議案) 東日本大震災・エネルギー関連の支出を増加する予算

○東日本大震災対策

被災地への人的・物的支援	6億8300万円	行政職員・消防・医療救護班など派遣、ボランティア・こころのケア・農業再開支援など
被災者の受入対策	7億2300万円	被災児童生徒就学支援・応急仮設住宅の提供、被災者就労支援・被災地ツアー支援、東北物産展など
風評被害対策	3900万円	食品放射能測定機器整備、輸出品産地証明書発行など
誘客対策の促進	8000万円	ひょうごツーリズムバス、観光プロモーションなど
企業立地への支援	200万円	設備投資補助、在京外資系企業に対する誘致セミナー
中小企業の経営支援	200億100万円	震災対応の貸付制度創設、中小企業商談会の開催など

○緊急防災・減災対策

津波対策	700万円	津波被害警戒区域図の作成、被害想定基礎データ作成
医療対策	1000万円	在宅人工呼吸器装着難病患者用に非常時発電機の補助

○緊急省エネルギー対策

環境率先行動の実施	10億3900万円	施設の省エネ化、太陽光発電導入、照明LED化など
家庭による節電対策	12億800万円	住宅用太陽光発電補助・融資、うちエコ診断実施など
産業部門の節電対策	2億6300万円	環境保全・グリーンエネルギー設備設置資金貸付
省エネ等の普及啓発	1800万円	自然エネルギー・省エネイベント、パンフレット配布

■補正額合計 240億7300万円■

→原案可決

補正予算:年度ごとに決められる予算の成立後に生じた事由のために予算の追加・変更をするもの

【参考】平成23年 一般会計予算 2兆1284億6500万円
兵庫県 特別会計予算 717億6551万9000円

【私見】

今回は補正予算であるため目的も限られており(震災関連)、挙げられている予算項目も妥当と思えるものが多く、あからさまなムダ遣いはないように思いました。

ただ、気になるのは、①「金額の根拠にあいまいな部分がある点」と、②「縦割り行政」です。予算の(議会で承認されなければ実際には使えないという)性質上、細部まで契約内容等(金額の根拠)を詰めることをができないこともあるかと思いますが、血税であるという意識を念頭において、節約やコストパフォーマンス(費用対効果)等様々な角度から支出を慎重に点検するよう各担当部署へ要請しました。

また、縦割り行政により、予算が「○○部で××円、△△部では□□円」という具合に決まるため、例えば省エネ対策として農政環境部に振り分けられた予算では、今年予算が減少している県土整備部の所管するヒートアイランド現象対策(街中の緑化等で気温上昇を抑える)には使えません。今夏の節電につながらない大型工事(県施設の省エネ化等)よりもこちらの方が有効と主張しましたが通りませんでした。(農政環境部予算16億8900万円中2200万円のみ今夏対応)。部署の縛りに捉われないより効率的な税金の運用を目指したいと思います。

発行:兵庫県議会議員 中田 英一 事務所
〒669-1513
三田市三輪2丁目1番地12号 丹商ビル303
TEL/FAX: 078-556-5882
HP: www.nacata.net